

議会だより



しまだ せいほう

嶋田 青峰 句碑

昭和38年、地元「いかだ句会」を中心とした有志によつて的矢の八幡山に建立されたもの。「日輪は筏にそそぎ牡蛎育つ」の一句が刻まれている。青峰は明治15年、この八幡山のすぐ下の家に生まれた。教職に就いた後、高浜虚子に師事。俳誌「ホトトギス」の編集にあたるなどした。青峰の句碑から約百メートル西には弟・的浦の句碑が建つ。（出典：郷土の俳人 青峰と的浦）

志摩の句碑・歌碑⑦

主な内容

「伊勢志摩サミット」賢島で開催決定！・・・2

各常任委員会の主な質疑・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

一般質問「**市政のここを聞く!**」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

常任委員会管外研修レポート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

こんにちは志摩びとさん・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

6月議会
第2回定例会

開催決定を受け、6月11日、議長は三重県知事等に同行し、安倍首相にお礼とサミット成功への決意を伝えました。

伊勢志摩サミット推進事業に
1150 万円

平成27年度一般会計補正予算（第1号）では、船越地区消防格納庫の建設にかかる消防団施設整備事業やいじめを未然に防止する体制づくり等を行う子ども支援ネットワーク構築事業等で2623万円を増額しました。

また、平成27年度一般会計補正予算（第2号）では、平成28年開催の伊勢志摩サミットに向け1150万円を計上しました。

平成27年6月5日、平成28年に日本で開催される主要国首脳会議（サミット）を三重県で開催し、「伊勢志摩サミット」とする旨を安倍首相が発表しました。当市議会でも、3月議会定例会では「2016年主要国首脳会議の志摩市開催を求める決議案」を決議し、賛成全員で可決していました。

平成27年第2回定例会（6月5日～26日）では、伊勢志摩サミット開催に向けた平成27年度一般会計補正予算案など10議案を可決し、請願1件を不採択としました。（審議結果は4ページ参照）

2016年
5月26・27日

「伊勢志摩サミット」



伊勢志摩サミット三重県民会議が発足



市庁舎前に掲げられた懸垂幕



「地域一丸！」 万全の準備を

市は7月3日、官民一体の「伊勢志摩サミット市民会議」光輝く志摩づくり会議」を設立しました。市民会議は、市や自治会連合会、市商工会、市観光協会、民間企業など39団体で構成され、市議も顧問として就任。受け入れ環境の整備と開催後を見据えた取り組みに向け、①「開催地にふさわしい環境の整備」②「観光地 志摩の世界への発信」③「サミット開催を契機とした志摩づくり」④「伊勢志摩サミット三重県民会議との連携」の4項目の基本方針を承認しました。

6月議会

議案の審議結果一覧

●本会議で全会一致で議決した議案等

※紙面の都合上、議案名が省略され、正式名でないことがあります。

区分	議案番号	議 案 名	議決結果	委員会付託	審査結果
補正予算	議案第38号	平成27年度一般会計補正予算(第1号)	可決	予算特別委員会	賛成全員
	議案第41号	平成27年度一般会計補正予算(第2号)	可決	予算特別委員会	賛成全員
その他	承認第 1号	専決処分の承認を求めることについて 議案説明 地方税法の改正に伴う税条例等の一部改正	承認	付託なし	—
	承認第 2号	専決処分の承認を求めることについて 議案説明 地方税法の改正に伴う国民健康保険税条例の一部改正	承認	付託なし	—
	承認第 3号	専決処分の承認を求めることについて 議案説明 国民健康保険法の改正に伴う国民健康保険条例の一部改正	承認	付託なし	—
	議案第39号	指定管理者の指定について 議案説明 大王崎観光駐車場の管理を観光協会に行わせることについて	可決	産業建設 常任委員会	賛成全員
	議案第40号	指定管理者の指定について 議案説明 鵜方駅前広場の管理を近畿日本鉄道株式会社に行わせることについて	可決	産業建設 常任委員会	賛成全員
	議案第42号	工事請負契約の締結について 議案説明 磯部地区幼保一体化施設整備事業新築工事 (契約の相手方: 株式会社 山下組)	可決	付託なし	—
	議案第43号	工事請負契約の締結について 議案説明 阿児町東部地区小学校造成工事 (契約の相手方: 山本・畑中・大西特定建設工事共同企業体)	可決	付託なし	—

●本会議で賛否が分かれた議案等

区分	議案番号	議 案 名													議決結果	委員会付託			審査結果		
条例改正	議案第37号	個人情報保護条例の一部改正について													可決	総務財政 常任委員会	賛成多数				
		議案説明 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う条例の一部改正																			
請願	請願第 1号	「国際平和支援法案」「平和安全法制整備法案」の慎重審議を求める請願書													不採択	付託なし	—				
		議案説明 「平和安全法制整備法案を一括ではなく個別に審議すること」、「今国会で拙速に採決を行うことなく国民的議論を重ね慎重審議すること」を求めるもの																			
議員の賛否	議員名	渡辺友里夏	竹内千尋	上村秀行	金子研世	大西美幸	中村和晃	福田和義	畑美津子	野名澄代	谷口 覚	山下 弘	濱口三代和	山際 優	小河光昭	上村 繁子	森 昶	西崎 甚吾	坂口 洋	賛成	反対
	議案番号																				
	議案第37号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	16	2
	請願第 1号	×	×	○	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	4	14

井上裕允議長は表決に加わりません。 【○: 賛成 ×: 反対】

常任委員会の審査から

— 各委員会に付託された案件について、それぞれ審査しました —
(議案名等は4ページを参照してください)

総務財政 常任委員会

主な質疑

議案第37号

問 昨今、問題となっている個人情報漏えいに対する取り組みを伺います。

答 現在、制度とシステムの両面において整備を進めています。

制度面の改正として、まず初めに、番号法の規定によるものを除き特定個人情報の集積や特定個人情報のファイルの作成を禁止します。

2番目に、特定個人情報保護委員会による監視監督を行います。

3番目として、特定個人情報保護評価、つまりそれぞれの特定個人情報に対して、市の内部で評価をします。

4番目として、取り扱う職員に対する罰則の強化を図ります。

システム面の改正としては、個人情報を一元的に管理せずに分散管理し、1カ所に情報

が集中しないようにします。

次に、マイナンバーを直接用いず、符号を用いた情報の連携を実施すること、直接情報が見られないように暗号化します。

また、アクセス制御によりアクセスできる人の制限・管理を実施します。

問 最後に、通信の暗号化を実施するなどの技術的な措置が講じられることになっています。職員に対する人的な対策はどのように考えていますか。

答 市の情報管理は、内部情報系と住民情報系に分かれており、流出がないような体制にはなっています。ヒューマンエラーはあってはならないことなので、十分な研修を行っていきたいと思います。

産業建設 常任委員会

主な質疑

議案第39号

問 指定管理者の候補となる観光協会のこれらの事業計画はどのようなになっていますか。

答 現在策定中ですが、外湾漁協や観光駐車場を中心としたイベント、朝市など観光PR事業を行い、集客に努めたいと考えています。

問 市直営の管理では100万円程度、支出が収入を上回っていますが、観光協会はこれをどのように解消する予定ですか。今後、市が補てんするようなことはならないのでしょうか。

答 市直営の管理では3人の臨時職員を雇用していましたが、観光協会は駐車場を観光協会、大王支部の拠点とし、職員2名で運営していく予定であり、人件費の削減が可能となります。また、駐車利用料

金の見直しを行っていますので、これらにより解消できると考えます。

また、支出が収入を上回った場合は、観光協会の財源から補てんすることとしています。

問 休業日が12月29日から翌年1月3日までとなっていますが、繁忙期でもあり、収益・トイレ等について問題はないのですか。

答 トイレは年末年始でも利用可能です。休業日については、今後、観光協会と協議していきたいと考えています。

問 障がい者が駐車場を利用する場合のトイレ等の配慮はどうなっていますか。

答 今後、市が注目を浴びる状況において、多くの観光客が訪れることも予想され、トイレに関しては非常に重要な問題です。県はバリ

アフリー観光を進めており、市でも全体的な見直しが必要であると考えます。財政面も踏まえ、十分検討していきたいと思います。

議案第40号

問 鵜方駅前の花壇の管理はどのようになっていますか。

答 市が管理をしていますが、広報で募集したボランティアに苗を提供し、作業を委託しています。



本会議での討論

議案第37号

反対

国民に個人番号をつけ、管理しようとするマイナンバー法運用のための条例改正に反対します。

日本年金機構の情報流出などを受け、運用開始に厳しい反対の声が広がっています。それに加え、安倍政権は利用範囲を広げる法改

定を進めています。その狙いは、個人の金融

資産まで把握して、医療・介護の負担を引上げ、社会保障を抑制することにあります。行政運営や手続きの簡素・効率化で国民負担の軽減を目的としていますが、狙いはまったく逆の国民負担増です。また、情報一元化で流出すれば被害は深刻なものです。年金機構事

請願第1号

反対

件の教訓を真剣にくみ取るなら、マイナンバー制度を始めるのはもったいありません。

国と国民を守ること政治の最も大事な仕事であり、どのような状況であっても対応できる隙間のない安全保障体制を構築するとともに、抑止力を強化する必要があります。一方で、国際社会の平和と安全に対する貢献も重要です。

このことから、関係する法案を一括して審議することで、より良い議論ができるものと考えます。

また、国会会期を95日間延長し、「平和安全法制」の関連法案の審議に十分な時間を確保し、しっかり議論するとの意思を国民に示しています。

反対

我が国は国際協調主義に基づく、積極的平和主義の下、国際社会の平和と安定に、これまで以上に積極的に貢献するために切れ目のない対応を可能とする国内法制を整備する必要があります。そのためには、これまで整備されてきた自衛隊法やPKO協力法について、一括して見直し、新たな法制を整えることが必要不可欠であると考えます。

※討論内容は要約のため、全文は、会議録をご覧ください。

平成27年第2回定例会の会議録は9月ごろ公開予定です。

一般質問

市政のここを聞く！

一般質問とは、議員が議案とは関係なく市政全般について、市長の考えや意見を求め、事情をただしたり、議員や市民の意見などを述べることをいい、定例会でのみ行われます。

議員一人の持ち時間は60分以内と定めており、議会だよりでは、このやりとりを議員が1200字以内にまとめて報告します。

今定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。

「オール志摩市時代につなぐ里海ツーリズム」 機能させよう 観光振興計画



中村 和晃
議員

問 サミットの開催地に決定し、これまで以上に知名度が上がり、観光客が増えることによる経済効果に市民は期待しています。平成27年3月に策定された市観光振興計画の冊子発行部数と活用手法、説明会の開催があるかを聞きます。

市長 計画冊子の部数は50冊で、計画策定委員、近隣市町、市観光協会、市商工会、市役所関係者、議員などに配布しました。観光関係者への周知は市観光協会ホームページの会員専用ページで行っており、説明会も協議して会場、日程を検討していきたいと考えています。

問 オール志摩観光推進ネットワークの形成と短期重点アクションプランについて、今後の予定を聞きます。

市長 オール志摩観光推進ネットワークは地域一体となった推進体制を確立していく組織で、年間8回の会議を開催予定です。また既に取り組んでいるものもありますが、6つのプランを掲げている短期重点アクションプランを推進していく組織であり、定期的に会議を開催します。官民一体となった共同連携のもと、今後、詳細を協議していきます。

問 市内案内看板の設置数と今後の計画、市内観光地インフラ整備について聞きます。

市長 案内看板等については、現在678基で、看板設置状況台帳により管理しています。観光客が快適に過ごし、満足して帰ってもらえるような受け入れ環境の整備や、二



次交通のサービス提供、ユニバーサルツーリズムの推進など、満足度を高める環境整備の重要度は認識しています。

観光に関する開発や整備についても莫大な費用がかかることから、長期的に計画を立て、オール志摩観光推進ネットワーク会議で慎重に協議していきたいと考えています。

問 次郎六郎海水浴場の平成27年度と今後の運営について聞きます。

市長 次郎六郎海水浴場の利用者は年々減少傾向であり、財政健全化アクションプログラムにより、送迎バスの廃止を決定しています。駐車場から海水浴場まで約700mあり、徒歩で約10分かかります。安全対策として新たな看板を5基設置し、道案内や車両への注意喚起を行います。

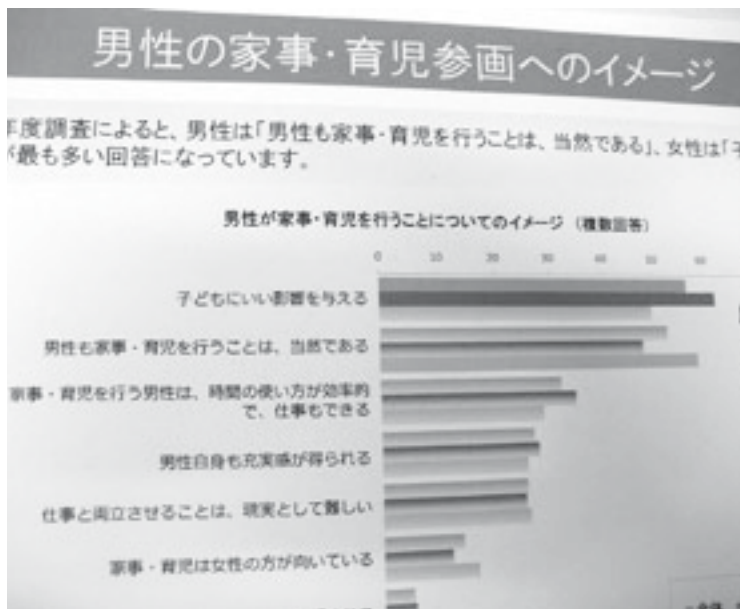
また、今後については、この1年の状況を見ながら考えていきたいと思っています。

積極的な男性の 育児参加 暮らしやすいまち を目指して

問 三重県の積極的な男性職員の育児休暇取得を受け、身近な良い例を参考にし、市としてはどのように取り組まれるのでしょうか。

市長 市職員で育児休業

を取得した男性職員は、過去5年間で1人という状況で、さらなる取り組みが必要です。県の取り組みは先進的ですが、いと感じており、今月末には「男女共同参画社会における男性の働き方を考える」と題した職員研修を計画しています。まずは行政全体の意識改革を推進、促進させていきたいと考えています。



風前の灯火 海女漁業世界遺産登録 予算がない・具体策がない 現場・現状を理解していない



山 際 優
議員

問 世界遺産登録を目指す海女漁業の衰退防止対策を問います。

現状の海女漁業振興対策をしていけば、海女の後継者は増えると考えていますか。また、新しい里海宣言において、「波間から聞こえる海女の磯笛」とありますが、どここの磯へ行けば聞くことができますか。

市長 海女漁業の主要な対象魚種であるアワビの増産のため、漁業者が行う放流への補助や市単独の放流事業などを行い、海女漁業の振興のための取り組みを続けています。しかし、人口の減少など、容易にコントロールできない要因もあり、直ちに海女の後継者が増えることに結びつけるのは難しい一面があります。海女漁業振興策の重点的な部分である漁業者の収入の向上に向け、今後も六次産業化への取り組みを初め、さまざまな施策に取り組んでいきます。海女の磯笛はどこへ行



磯笛は聞けるかな 片田麦崎にて海女漁

アマモサミットの誘致について

問 三重県で開催予定の第10回アマモサミットの誘致について、アマモサ

ミットは平成20年に東京から始まって、島根、鹿児島、大阪、福井、宮城、青森、今年には熊本、来年度は岡山、そして平成29年度が三重県ということですが。環境省のホームページでは、志摩町片田の麦崎周辺でよく聞くことができます。紹介していま

す。これは行政がやることではありませんが実行委員会での立ち上げは行政が旗振り役をしないと無理ではないかと思っています。伊雑の浦においてアマモの造成に取り組んでいる漁業者もいますのでサミットの誘致についての考えを問います。

市長 全国的なアマモサミットは、アマモとアマモ場を象徴的なキーワードに、海辺の自然再生、保全を目指して、2008年に始まった会議です。これまで全国各地の海とその沿岸地域が抱える課題をテーマに、市民、高校生、地域団体、行政、研究機関など、職業や立場、世代が異なるさまざまな分野の皆さんの活動紹介と意見交換が行われ

てきました。このことは里海創生基本計画の沿岸域の利用と保全にかかわる関係者が連携して作成し、取り組みを進めるという特徴と合致するものです。先日、アマモサミットの関係者から、平成29年度、市での開催について打診があり、現在、前向きに検討しています。



アマモ植栽作業中の漁業者

生活排水処理計画と鵜方小向井地区の集合処理施設について



西崎 甚吾
議員



小向井地区の下水道マンホール蓋

問 市の生活排水処理について、形態別での状況と生活排水処理率や処理施設整備率は何％に向上し、県下の市町と比較してどの程度ですか。

市長 平成25年度の内訳は、合併処理浄化槽1万8695人、下水道6414人、農業・漁業集落排水施設2980人となり、水洗化されて生活雑排水も処理されている人口は2万8089人です。全人口に対する整備率は51・4％となり、平成16年度と25年度を比較すると、13・9ポイント向上しています。

また、県下の整備率は80・8％で、市は29市町の中で22番目となっています。

問 平成27年度に現状に即した市の生活排水処理基本計画を策定しますが、小向井土地区画整理組合が旧阿児町で土地区画整理法に基づき、県の認可を受け整備した生活排水集合処理施設を市が引継ぎ移管できないという見解を問います。

市長 現在、小向井ニュータウン共用施設管理組合と裁判所で調停中ですので、答弁は控えさせていただきます。

問 小向井地区は下水道設定区域、浄化槽区域のどちらですか。また、処理施設については旧町がかかわった公の事業ですか。

生活環境部長 小向井地区にあるコミュニティプラントは浄化槽の扱いとなり、現在は浄化槽の区域です。平成3年の阿児町の計画にはコミュニティプラントとなっています。

すが、平成9年の県の処理施設整備計画では阿児町のコミュニティプラントは消えており、この間の事情については把握できません。



市有地に設置の小向井管理事務所

会決議に対する市長の見解と、これまでの対処を伺います。

医師 1名確保で、経営実績は上がりましたか。2年間は市直営を決めています。平成29年度以降はどう運営するのですか。

市長 現在の病院事業の状況は、市になってから最悪の状況と認識しており、指定管理や診療所の道を進めるべきとの考えも十分承知していますが、病院機能を縮小することは考えられません。

これまで三重大学や県病院事業庁を何度も訪問しており、医師・看護師確保のため三重大学との寄附講座についても検討しています。

また、医師1名確保で実績が向上したかは、医師の途中退職等があり、前年との比較は困難です。今後の方針は、県が策定する地域医療ビジョンを参考とします。方向性として、浜島診療所は、平成28年4月を目標に公設

民営化と勤務医の募集を行います。前島診療所は、平成30年3月に終了する指定管理の見直しをします。市民病院は、直営していく中で医師・看護師確保を進め、平成28年度中に経営改善の見込みが立たない場合には、平成31年4月を目標に指定管理者制度の導入を検討します。

問 病院予算で凍結された事業は実施するのですか。経営収支は予算実施計画の範囲内に収まるのですか。

市長 凍結されている人材養成拠点事業は実施しないこととし、減額補正を計画しています。現時点では4月実績のみで1年間の経営収支を推計できるものではなく、引き続き医師・看護師確保に努め、医業収益の増加を図りたいと考えています。

病院事業における経営改善策の推進状況について

問 経営改善を求める議

市の産業の特徴と創生策を問う



竹内 千尋
議員

問

総務省が発表した地域の産業雇用創造チャートは、自治体が地域の現状を数字で捉えた上でどう地域産業を伸ばしていくか、地域産業政策の立案に役立てていくという狙いがあります。市の産業において、稼ぐ力、雇用の吸収力の特徴を聞きます。

市長

市の産業雇用創造チャートですが、雇用力という観点からは、宿泊業、介護、福祉業及び娯楽業の順番で雇用力の高い産業となっています。一方、地域を引っ張る代表する産業、つまり、稼ぐ力の強い産業は、水産業、宿泊業、水運業、娯楽業の順になっています。

問

環境省から、地方創生を担うということ、加藤参事が着任しましたが、地方創生や今回のチャートも含め、市の優位性はどのように捉えていますか。一方、課題はどの辺にあると思われますか。

企画参事

食の豊かさ、

景観の美しさ、人の温かさ、地域の多様さ、どれをとっても素晴らしいものがあります。代表する産業を強くするというところで水産業を掲げていることが大事です。

一方、市の産業生産に占める水産業の割合は5%ぐらいで、大部分は宿泊業、娯楽業、飲食業が担っている現状です。多くの人たちが雇用されている産業分野をさらに強くしていくために水産物、農産物との業種間連携が求められていると思います。

子育て支援策について

問

本年度入学式がなかった、新入生がいなかった学校は何校ですか。

教育部長

船越小学校、片田小学校、布施田小学校の3小学校です。

問

市内の出生数が200人台になり、深刻な状



新設された鵜方保育所

況です。子育て環境をしっかりと整えて、人口減少を食い止めることを目標にもっていかなければいけないと思います。幼稚園の3歳児受け入れ等について前向きに取り組むべきだと思いますが、いかがですか。

教育部長

鵜方地区在住の保護者にニーズがある傾向が把握できたと考えています。国の重要施策として地方創生が位置づけられ、その基本目標の一つに子育て支援がうたわれています。また、子ども・子育て支援法の観点からも、平成28年度か

らの鵜方幼稚園での3歳児保育の実施について前向きに検討しているところです。

志摩の祭りを世界遺産に

問

市には御田植祭や安乗の人形芝居、わらじ祭り、潮かけ祭、伊勢えび祭など、伝統的な祭りが多くあります。祭りや地域を世界にアピールするチャンスでもあり、地域の誇りを高め、地域の振興や観光振興、伝統文化の継承等にも寄与すると思います。伝統的な祭りをユネスコ無形文化遺産に登録することに動き出す考えがないのかを聞きます。

市長

鳥羽志摩の海女による伝統的素潜り漁技術は、昨年5月に国重要無形民俗文化財指定に向けて、文部科学大臣に要望

活動を行ったところ、大臣からは前向きに検討するとの回答をいただいています。このことから、国指定、さらにはユネスコ無形文化遺産への申請に向け、取り組みを進めていきたいと考えています。



住民生活の向上へ 安全・安心のまちづくり

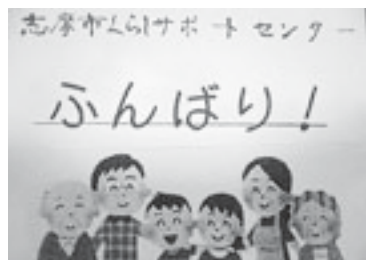


渡辺友里夏
議員

生活困窮者に 有効な支援を

問 生活困窮者自立支援事業の現在の状況と今後を問います。

市長 本年4月からの事業は、必須事業である自立相談支援事業と住居確保給付金事業に加え、任意事業として、就労準備支援事業、家計相談支援事業を実施しています。住居確保給付金事業を除いた事業を市社会福祉協議会に委託し、拠点は「志摩市くらしサポートセンターふんばり」に設置しています。今後とも引き続き、積極的な制度の周知、啓発や、



関係機関との地域ネットワークの構築、充実に取り組んでいきたいと考えています。

問 事業に携わる人材の育成についてどう考えていますか。

市長 職務内教育だけでなく、職務外教育や研修にも積極的に参加するように配慮し、生活困窮者に対する包括的な支援を実践できるよう、幅広い知識と技術を習得した職員の養成を行っています。

問 市は生活困窮者自立支援事業に対して、積極的な自治体ですか。

健康福祉部長 生活困窮者対策は重要な課題であり、積極的にこれからも推進する必要がある事業であると認識をしています。

避難所案内の表示を

問 地震ブレイカーは地震の揺れを感じし、自動的に電気を遮断する装置です。大震災時の火災は電気に起因する割合が高

いと指摘されています。地震ブレイカーの必要性を問います。

市長 志摩広域消防組合と連携し、防火啓発活動の一環として、地震ブレイカーの設置の推進を図っていききたいと思っています。

問 標高表示板が電柱に設置されています。市は観光地です。避難所までの方向、距離なども示されていると、市外から来た人にもわかりやすいと思います。夜間の災害時に備え、蛍光タイプの利用等も含めて、今後の取り組みを問います。

市長 電柱等へ接着する方式で381カ所に海拔の表示を行っています。最寄りの避難所、避難所への方向、距離などの情報は表示されていません。また、蛍光タイプではありません。しかし、避難誘導看板の蛍光化は夜間の避難に有効であると認識をしています。

看板がなくても避難できるよう、情報端末を活用し、観光客や地理不案内の方を対象に、避難所の方向や距離が確認できるアプリの導入を検討しています。

いのちの大切さ について考える

問 がん教育についての取り組みを問います。

市長 文部科学省の報告では、がん教育について、平成29年度以降、全国に展開することを目指しているとのこと。今後の国の動きを注視しつつ、進めていきたいと考えています。

看

船員市民税の減額は

問 外航航路に勤務する日本人船員は、海上勤務のため、どの国からも住民サービスを受けられない状況にあることから、ほかの納税者と比べ、不利益な状況にあります。市内在住の船員市民税の減免制度導入に向け、市長の考えを問います。

市長 個人市民税の均等割制度は、応益性の強いものです。負担の公平性と海外勤務をしている他の職業との公平性を考慮することが重要であり、職業や勤務形態に応じた減免は、現在のところ適切でないと考えています。



子ども・子育て支援新制度を どう生かすか



大西 美幸
議員

新制度での入園・入所手続

新制度では、幼稚園や保育園へ入園・入所を希望する子どもの保護者からの申請に基づいて、市が保育の必要度を認定し、認定後交付します。保護者は交付された認定の認定に基づいて利用する施設（幼稚園・保育園等）を選択することになります。

認定区分	対象となる子ども	利用できる施設
1号認定 (保育標準時間認定)	満3歳以上で、保育を希望される場合、平成24年度認定。市域内の幼稚園は、第4認定となります。	幼稚園等
2号認定 (満3歳以上保育認定)	満3歳以上で、「保育の必要度を認定」に該当し、保育所等での保育を希望される場合。	保育所等
3号認定 (満3歳未満保育認定)	満3歳未満で、「保育の必要度を認定」に該当し、保育所等での保育を希望される場合。	保育所等

問 本市も人口減少・少子化が進んでいます。市長の思いを伺います。

市長 人口減少・少子化は、重要な問題であると認識しています。具体的な取り組みとして、市地方創生推進本部を昨年末に立ち上げ、まち・ひと・しごと創生法に基づく志摩市版振興ビジョン総合戦略を今年度に策定することを目指して、各種検討を始めています。

問 「子ども・子育て支援新制度」では、求職活動中の保護者の幼児について、90日以内に仕事に就かなければ保育所に通所できないとありますが、市としての対策はありますか。

健康福祉部長 現状の中で、6月中旬に3ヵ月の認定が切れる方については再通知をして、現在も求職活動を行っている場合は、再度、3ヵ月の認定をしていきたいと考えています。

問 鶴方幼稚園での3歳児受け入れについて、これまで何度も議論を重ねていますが、地元地区からも実施に向けての要望書が議長に提出されました。目標の平成28年4月実施に向けての進捗状況を伺います。

教育部長 1号認定については、通常保育の8時半から14時ということで協議をし、なおかつ、子ども・子育て支援法の関係もあり、鶴方幼稚園での次年度からの実施には、募集の関係上、8月中には結論を出したいと考えています。

問 教育委員会の答弁内容、施設の設備状況、50%以上のニーズ、地域からの要望書など、これだけの現状を踏まえ、実施

できない要因はどこにもないと受け止めます。後は、市長の決断だと考えますが、いかがですか。

市長 議員の意向に沿うような結論を出したいと思っています。

問 東海地区中学校の統合について、予定より2年遅れになっていますが、阿児町東部地区小学校建設がスタートしようとしている今、この統合問題もそろそろ結論を出すべきと考えますが、いかがですか。

市長 学校統廃合というのは非常に大きな問題です。何とか話し合いの接点を探りながら、もう一度、今年度中に声をかけたいと思っています。

廃校・空き施設の 有効利用を考える

問 廃校舎等を利用し、福祉、社会教育施設など、新しいまちづくり形態としての再活用について、具体的な今後の計画など、考えがあれば伺います。

市長 廃校舎等、大きな改修費を必要とする拠点施設の整備は現在、考えていません。もっと小さな規模で、民家や既存公共施設等を活用し、居場所の提供や相談の場所、地域交流、地域支え合い、地域づくりの拠点としての寄り合い場を各地区に整備しながら、地域づくりを進めていきたいと考えています。

問 第4期障がい者福祉計画の事業に「地域生活拠点等の整備」がありま



す。市にも24時間対応のグループホームが必要と考えますが、いかがですか。

健康福祉部長 グループホームは現在、市内に2施設ありますが、現状では夜間対応はされていません。

今回の第4期計画の中で、夜間支援等の体制加算も取ることができそうです。今後は事業者、利用者等の要望を聞きながら協議していきます。



坂 口 洋
議員

どうなる次期地域福祉計画の策定

問

次期地域福祉計画について、今年度の取り組み、現時点での課題の整理、今後のスケジュールについて聞いています。

市長

今年度は基礎調査を実施します。計画の基礎資料として、生活実態および地域福祉意識に関するアンケートを3000人抽出で行います。これと合わせて、市内中学生へのアンケート、介護・医療事業所へのヒアリング調査を予定しています。また、住民座談会を小規模地域で開催し、生活の現状、直面する生活・福祉課題の聞き取り調査をします。

アンケート調査は9月頃、1月末をめどに回収データの詳細分析をします。座談会は12月末までに設定し、3月中旬に報告書をまとめます。平成28年度には地域福祉計画策定委員会を開き、計画策定を進めます。計画策定の課題ですが、第1次の計画から進めている小地域ネットワークづくり

について地域の特性の違いから同じやり方ではなかなかうまく進んでいないところがあります。また、行政や社会福祉協議会の課題としては、地域の特性を十分に把握し、それに合わせた地域づくりの支援が進められなかったこと、積極的働きかけが少なかったなどの反省すべき点が多かったことが考えられます。地域コミュニティの環境づくりやそれに取り組む行政や社会福祉協議会の職員の育成に重点を置いて進めていきたいです。

市の鳥

「白千鳥」を 保護しよう

問

市内でのシロチドリが生息域が極めて狭くなってきていて、あと数年で市内では見られなくなるのではとも言われている。



ます。市の鳥として制定したのなら、市はしっかりと保護する責任があります。「シロチドリ」の生息状況をどれだけつかんでいるのか、今後の保護の施策を問います。

市長

生息数などのデータは把握していません。今後の保護施策として、県とも連携し、生息状況や繁殖活動のエリアなどを把握したいと考えています。

里海推進事業に 市民はどうか かわるのか

問

新しい里海によるまちづくりのために、市民一人ひとりは何をしたらよいのか、何に協力したらいいのかわかりやすい言葉で説明をしてください。

市長

伊勢志摩国立公園として、豊かな自然が残っていることを誇りとし、自然にも家庭にも優しい生活排水対策のために、浄化槽の設置や下水道への接続をはじめ、汚れた水をそのまま流さない生活の工夫をするなど、里海ライフスタイルの実践を通して環境に優しい生活を心がける。ゴミ収集のルールを守る、希少な動植物を大切に、看板設置時に景観を損なわないなど自然環境を守っていくことなどです。また、食材の宝庫、豊かな資

源に恵まれたまちであることの意識を高めるため、地産地消の促進、自然に親しみ、楽しむ生活、歴史や文化を継承し、そのすばらしさを自覚し、市外の方々にも伝えることも大事と考えています。こうした取り組みを進めることにより、市の魅力が向上し、地域ブランドが高まり、経済効果が発生するものと考えています。



市議の滞納処理について 守秘義務の観点から「答えられない」



野名 澄代 議員

問 市税等の課税から滞納処分までの流れを伺います。

市長 5月に現年度分の納付通知書を送付し、期限を過ぎた方には電話催告を行っています。期限までに納めていない方には、地方税法では「20日以内に督促状を発し、10日経過後に財産を差し押さえなければならぬ」と定めてありますが、催告書を送付するなどして納付を働きかけています。

問 生活困窮者への配慮はありますか。

市民部長 督促や催告をふまえて納付相談された方には、財産調査後、法的に財産の差し押さえを進めていくことになり、年々金受給者だから税が軽減されるといった扱いは今のところ行っておりません。

問 平成25年度の決算審議において、市議3名の滞納が発覚しました。どのような対応をされましたか。

市民部長 今回、事前に

弁護士に相談しましたら、「議会での答弁内容としては、守秘義務の観点から好ましくない」ということで、今後、こういった質問への回答は差し控えています。いただきますと思います。

問 市議を優遇せず、市民と同様に公平な対応をしていますか。

市長 市議だから特別待遇をするということはありません。すべて市民と同じように平等にやっています。

問 市議の税金を徴収せずに、報酬を支払っているという事です。今後、滞納した場合は報酬を差し押さえてください。

市民部長 当然、報酬の差し押さえをさせていただきます。

水道料金の値下げは「試算します」

問 企業庁が受水費を減額したことを受け、伊勢市は水道料金を値下げし



磯部浄水場の全景

ました。本市も受水費の減額分と水道会計の年間約2億円の黒字を、市民に還元すべきです。3月定例会で水道料金の値下げを提案した際、「試算します」と答弁されました。その後、検討されましたか。

市長 受水費の減額は年間税込で3758万4000円ですが、開発などの給水契約があるため、差し引き減額効果は1228万5000円です。平成27年度は水道事業の一元化から5年目と

なりますので、5年を区切りとした実績と将来の財政見込みを踏まえ、施設更新などの資本投資を考慮したうえで、料金改定の試算を行っています。と考えています。

ごみ袋は「値下げしない」

問 平成25年度の決算では、ごみ袋の販売利益は5200万円余りもありました。市はこの利益を

うことでしたが、儲け率は許容範囲を超えています。10枚入り45リットルの袋を例にすると、伊勢市は約100円、志摩市は500円です。三重県下で2番目に高い料金を負担させられている市民感情と、ごみ袋の利益率について、市長の見解を求めます。

市長 本市のごみ袋の価格は県では高い部類に入りますが、全国平均ではそれほど突出した価格ではないという調査結果が出ています。公平・公正の観点から、ごみの出す量に比例したごみ処理手数料を受益者負担の原則により、今後も対応していきたいと思っています。ごみに関連した事項は、廃棄物減量等推進審議会や自治会とも連携しながら、引き続き、検討、努力していきます。

※ 他に、里海宣言後に認定した特産物のブランド化の効果について質問しました。

新法「空き家対策特別措置法」で 「危険空き家」の解消は出来るのか



森 昶
議員

問 空き家対策特別措置法の概要と、特措法の施行によってどのような点が変わりますか。

市長 平成26年11月27日に公布され、平成27年5月26日に全面施行された空き家等対策特別措置法は、空き家バンク制度に代表される「空き家等及びその跡地」の活用と、倒壊の恐れがあり危険、衛生上有害、生活環境の保全上危険な空き家を「特定空き家等」と定め、周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切な対策と措置を行うものです。法律の規定限度内で、立入調査や所有者を把握するために固定資産税情報の内部利用などが可能となりました。特定空き家等に対しては、所有者等へ助言、または指導・勧告・命令が可能になり、命令に従わない場合は、50万円以下の過料を科すことができます。また、市町村の行政代執行も可能となりました。

問 市の住宅、空き家、特

定空き家等の現況と、危険空き家を解消する適正実行に関する条例の制定の考えはありますか。

市長 住宅土地統計調査の平成25年の結果では、住宅総数は約2万7000戸、空き家総数は約5900戸であり、住宅総数に占める割合は約22%となっています。特措措置法ができましたので、早急に協議会を立ち上げて、早い段階で「特定空き家等（危険空き家）」の解消にあたりたいと思います。



減少しない「危険空き家」

今後の地域医療は「家庭医療」が大事

問 総合診療科医の江角先生が取り組む「家庭医療」は、医療先進地の欧米で取り組んでいる「代替医療」「予防医療」と考えますが、市長の見解を聞きます。

市長 これからの医療は、高齢化が進み、医療費の増大が見込まれる中で、病気になるような予防することが重要です。「一次予防」として、病気になるための生活習慣、

食習慣の改善や免疫力、自己治癒力の強化、「二次予防」として、早期発見と治療が必要です。今後の地域医療は、予防医学の

実践手段として、代替医療を活用しながら西洋医学とうまく組み合わせた「家庭医療」を推進していくことが大事であると考えており、幅広い知識や臨床経験を持った医師や総合診療医が必要であると考えます。



浜島診療所

問 診療サービスの低下が心配な浜島診療所の今後の運営と、常勤医師の確保ができるまでの間、院長または副院長の応援診療はできないのか聞きます。

市長 医療機関の医師や大学教授を通じて医師の

確保に取り組んでいます。引き継ぎ勤務医の紹介や情報収集に努めています。

院長は予定を確認しながら都合のつく日に診療応援を行います。副院長については、無理であるとのこと。

「地域医療ビジョン」策定の進捗状況は

問 3月定例会で説明された「地域医療ビジョン」の進捗状況を聞きます。

市長 県は地域医療ビジョン策定にあたり、医療機関や市町の意見を聴取し協議するための地域医療構想調整会議を、6月下旬の開催に向けて準備中です。8つの区域で調整会議を計画しており、会議構成員は、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、病院代表、医療保険者、市町等を予定しています。



金子研世
議員

道の駅「伊勢志摩」の現状と 今後の方向性について問う



問 市が道の駅「伊勢志摩」を管理運営するようになってから、早くも2カ月が経過しています。この期間の問題点をどのように把握していますか。

市長 今年の4月1日から5月31日までの入場者数は、4万8313人で、前年4万2769人と比較して、13.1%増加しました。現在、2カ月を経過したということで、今から関係職員に聞き取りをしながら、以前の経営管理と今回の経営管理がどのように違うのか、しっかりと検証したいと考えています。

商工観光部長 当初は観光案内や道案内について、不十分なところがあったというところは認識をしています。また、道の駅には地域連携機能の役割があります。伊勢志摩物産館との十分な連携がとれていないということがあり、今後の課題と考えています。

問 現在、道の駅「伊勢志摩」の平成27年度決算見込みについて、どのように想定していますか。

市長 平成27年度決算見込みの想定は困難な状況です。現状としては2カ月経過した段階で、光熱費などの固定経費は、前年度と同じように推移していくと考えられます。また、賃金などの流動経費は、繁忙期と閑散期の差があると認識をしています。市が管理運営していくうえで、経費削減に取り組む、予算内で訪れていたお客様へのサービス低下にならないように徹底して管理していきたいと考えています。



今後の 管理運営方針

問 今後、道の駅「伊勢志摩」の管理は、このまま市が続けるのか、それとも、再度、指定管理に出すのか、または別の方針を持っているのか、市長の思いを問います。

市長 今後の道の駅「伊勢志摩」の管理運営については、指定管理料の精査を行い、道の駅の目的が達成できるように、平成28年4月を目途に公募により指定管理者を選定していきたいと考えています。

問 道の駅「伊勢志摩」の管理運営に関し、伊勢志摩物産館協同組合が最も適切という思いで議案を提出したと思います。3月定例会で否決されたからといって、市長が心変わりをした理由、公募をしたと思う理由があるような要因があったのか問います。

市長 公のものを指定管理する場合には、やはり公募が原則になります。道の駅の利用がこれまでとは違ってきまして、休憩所の提供や地域連携機能の場だけではなく、道の駅そのものが農業や観光、福祉、行政、文化など、様々な行動拠点となつてきています。そのようなことを踏まえながら、再度、募集をかけ、それに合致するところを選定していきたいと考えています。

トイレの

大規模改修

問 道の駅「伊勢志摩」



は市の玄関口であり、市の顔となるべき場所です。サミットが決定した今、道の駅「伊勢志摩」のトイレの大規模な改修を行っていただきたいと考えますが、市長の考えを問います。

市長 これからのトイレは「シャワートイレ」ということで、特に高齢者が使いやすいトイレになるよう検討していきたいと考えています。

※ 他に、「平成28年度使用教科書の採択」についても質問しました。

常任委員会管外研修レポート

常任委員会（総務財政・教育民生・産業建設）の委員が、7月に2日間の日程で管外研修を行いました。先進地からヒントを得た各委員長の研修レポートを掲載します。

■総務財政常任委員会

住民が主体「みんなが助かる

津波防災まちづくり計画」

7/7
～8

研修先

静岡県牧之原市、愛知県碧南市

今年度、総務財政・産業建設常任委員会は、静岡県と愛知県を訪問し、合同で管外視察研修を行いました。

静岡県牧之原市では、「市民が主体となって策定した地区津波防災まちづくり計画」について、愛知県碧南市では「ふるさと応援寄附金制度」について、それぞれ研修を行いました。

住民が主体となつて防災計画作成、牧之原市

牧之原市は、市内沿岸部5地区に市民の7割が住んでいることから、最大級の津波が到来しても、住民が全員助かるために5地区（小学校区）の住民が主体となり、県や市、関係機関とともにワークショップ形式で意見交換



総務財政常任委員会一行(牧之原市)

を行い、平成25年3月に「地区津波防災まちづくり計画」をまとめました。市はそれを反映し、市全体のまちづくり計画を策定。ワークショップでは、それぞれの地区の実情や課題に沿って計画を作り上げ、各地区における避難場所や避難路などの施設整備、日頃からの防災意識や対策をまとめ上げ、それぞれの役割分担のもと、5地区でハード事業はそれぞれに、ソフト事

業は共通に設定し、その対策に具体的に取り組んでいます。

この計画は多くの時間をかけて、より多くの市民参加のもとに策定されたこと、またSNSを活用してワークショップに参加できない方からの意見も取り込むなどの工夫もされており、市民の意識向上と協力体制の構築という面で大きな効果があったのではないかと感じました。

志摩市においても自治会との間での協議はありますが、幅広い市民の意見まで反映できておらず、地区ごとに違う課題についても対応できていないのが現状です。本来は早い段階での市民参加が必要ですが、これからでも多くの市民を巻き込んだうえでの津波防災対策を進めるべきだと思います。

工夫を凝らし寄附者増加、碧南市

碧南市は、平成26年9

月から「ふるさと応援寄附金制度」の運用をスタートさせ、初年度は2億円を超える寄附があり、今年度はそれを超えるペースで推移しています。

ポータルサイトにおける碧南市のページ閲覧回数は全国7位（7月現在）で、全国平均の4倍の成果をあげており、特にこのポータルサイト（ふるさとチョイス）の活用

力を入れ、10自治体限定の成果報酬型プロモーション契約やフェイスブックの活用、クラウドファンディングや期間限定の特産品等の設定など、様々な工夫をしています。これらの工夫が大きく成果として表れているのではないかと感じました。

碧南市の今後の課題としては、返礼品を送付する際に寄附者が不在の場合、野菜などの生鮮食料品は、品質が維持できないことへの対応や高額寄附への特産品メニューの検討、碧南市を来訪して



ふるさと寄附金制度について(碧南市)

ユーの開発などを挙げておられました。

志摩市は、豊富な特産物や多くの宿泊施設があることから、他の自治体から羨ましがられる程の恵まれた自治体であります。サミット効果も手伝ってこれから大きく伸びていく可能性は大きいと思われる。この制度は、ポータルサイトの活用により全国各地から簡単に手続きができることから、志摩市にとって非常に有利なものであり、これまでになかった収入が増えることとなります。6月の開始から滑り出しは順調ではありますが、集中する返礼品の準備体制などの課題克服と今後の寄

附金の使い道は、応援者の意向も踏まえながら有意義な使い方をし、地域の発展につながる施策となつて初めてこの制度の成功となるのではないだろうか。

今回は産業建設常任委員会との合同研修で、御前崎市の渚の交番や道の駅の研修も行いました。

どちらも運営者の熱意と市の発展を願う熱い思いを十分に感じることができた研修でしたが、運営上の予算面においては綿密な計画と堅実な管理が求められるとともに、協力者の確保も大きな課題のひとつであると感じました。

委員長 中村 和晃

■教育民生常任委員会

「人口減少対策アクションプラン」を全国に先駆けて策定

7/2
~3

研修先
石川県加賀市・福井県坂井市・越前市

教育民生常任委員会は、石川県加賀市、福井県坂井市と越前市で、人口減少対策等について研修を行いました。

人口減少対策室を設置 ～加賀市

加賀市においても人口減少は深刻な問題となつていきます。国の地方版総合戦略等の方針が出る以前から、人口減少対策を重点施策と位置づけ、人

では、子どもの出生数が減少傾向にあり、出産準備手当給付や18歳未満の医療費全額助成。また、住宅の新築や増改築等に費用の一部を助成する三

「子育て世代」については、子どもの出生数が減少傾向にあり、出産準備手当給付や18歳未満の医療費全額助成。また、住宅の新築や増改築等に費用の一部を助成する三



人口減少対策について(加賀市)

世代ファミリー同居・近居促進事業を今年度から開始しています。

「高齢世代」については、高齢者お達者プランを策定し、日常生活圏域を設定して医療・介護・予防・住まい・生活支援等の事業を展開し、特に入所・入居施設を小規模・分散化して整備を実施しています。また、介護予防拠点として小規模多機能ホーム・地域交流拠点の整備が充実しています。

人口の自然減・社会減の状態が恒常的に続いており、今後は出会いの場の確保、安心して子どもを生み育てる社会を実現し、年少人口の割合を増加させることが最重要課題であり、あわせて20～39歳の女性人口を維持していくことも喫緊の大きな課題であるということです。

住民と共に将来ビジョンを策定～坂井市

坂井市では、廃校舎の利活用について研修しました。

地域住民がまとめた「竹田の里将来ビジョン」に基づき、廃校舎を地域の複合施設として整備しています。

これは、旧小学校を宿泊施設とコミュニティセンターに、旧保育所をレストランに、公民館は介護予防施設等にするという地域の将来ビジョンです。

事業実施にあたり、プロポーザルで設計業者を選定し、整備費用も総務省や農林水産省、環境省の補助制度を活用し、事業費の二分の一を国と県の財源で賄っています。施設運営は、非公募型指定管理者を導入し、「地

域おこし協力隊」などで都市部から3名の若者が移住しており、施設開業後は1名が職員として働く予定であります。

地域活性化に行政主導ではなく、住民が自らの思いで計画作りから取り組んだことが、国や県からの交付金等を獲得できた要因であり、地域づくりに協力する若者が移住し継続して携わり、施設で実施する体験プログラムの整備に県内外の多くの専門家がアドバイザーとして携わったこと。以上のことに関しては、志摩市においても大いに参考になるのではと考えます。

切れ目ない総合的なサービスを提供～越前市

越前市では、地域包括的支援事業について研修をしました。

平成18年に地域包括支援センターが設置され、現在は市内を6圏域に分けて、基幹型1カ所、サブセンターの地域型5カ



教育民生常任委員会一行(越前市)

所を設置し、市と協働、また事業者等が連携する地域ケア会議・連絡会等で包括的支援が図られています。

介護予防として、運動教室の開催や入浴施設利用券配布などのほか、いきいきふれあいのついで、延べ参加者2・8万人の実績があります。

認知症高齢者対策としては、認知症サポーター養成事業や見守り事業等を実施。早期支援として、定年齢認知症診断と、もの忘れ相談医療機関、認知症サポート医等を指定し、早期発見、早期治療を推進しています。また、家族ケアとして家族介護者交流事業などを実施しています。

日常生活支援総合事業

としては、要支援にならずに自立が維持できるよう、多くのサービスを实施的し、切れ目のない総合的なサービスを提供することで、虚弱や閉じこもりなどの高齢者の支援が可能になってきています。平成29年4月に移行される新たな事業に係る費用等が十分把握できないこと。また、現状の地域

包括支援センターの態勢では、予防支援事業の受け入れは困難であり、在宅介護支援センター等を委託先にした地域包括支援センター体制を模索しているということであり。これらは志摩市での課題でもあり、内容を十分吟味して今後の参考にすべきであると考えます。

委員長 西崎 甚吾

産業建設常任委員会

みんなのニーズを満足させる

施設「道の駅」

研修先
静岡県御前崎市

7/7
~8

産業建設常任委員会は、静岡県御前崎市の農業振興拠点施設・道の駅「風のマルシェ御前崎」と「渚の交番御前崎」で管外視察研修を行いました。

日本一きれいなトイレ 御前崎市「道の駅」

道の駅は、国道150号に接し、他地域からのアクセスも非常にいい立

地でした。敷地内には、24時間利用可能な駐車場とトイレ、地域情報案内施設、農産物直売所、展示温室、イベント広場、農産物加工施設、交流研修棟などがあり、農業振興に活用する目的で整備されました。

また、施設は営利部門と管理委託部門に分かれており、営利部門は、農

産物直売所やレストラン、イベント広場、展示温室、管理委託部門は、御前崎市が農業振興のために建設した施設で、指定管理者に施設管理委託をする実証ほ場・先端農業ハウス、農産物加工施設、情報提供施設、交流研修棟などがありました。管理運営は、指定管理者制度で全国に公募し、プロポーザル方式で決定をしました。

また、この道の駅のトイレは、「日本一きれいなトイレがある道の駅に」という意気込みで大手のトイレ製造会社と設計等の協力を得ながら建設したとのこと、オープンから1年が経っても清潔に維持されていました。

来年は伊勢志摩サミットで多くの方々が来訪されます。志摩市の「道の駅」では色々な事を考えていかなければなりませんが、トイレだけでもきれいになってくれればと願いながら、また、担当職員のやる気や来訪者への思いやり、道の駅への情熱を感じながら研修を終えました。

地域資源の海で活動展開 御前崎市「渚の交番」

「渚の交番・御前崎」は、太平洋に面した国道沿いの高台に渚の交番の建物があり、事務所のほかレストランスペースや喫茶レストラン等を併設していました。

一般社団法人御前崎スマイルプロジェクトは非公募で指定管理者になっており、以前から地域に密着した養浜活動や海難救助活動、青少年のマリンスポーツ体験活動などを展開しています。

管外研修報告書を作成します

同研修は、議員の資質向上を図り、議会機能の向上と円滑な議会運営を目指すことを目的に行っています。研修後は、参加した議員が研修レポートを作成し、報告書として1冊にまとめ、議員同士の情報共有や今後の議員活動に活用することとしています。

委員長 濱口三代和



産業建設常任委員会一行(御前崎市)

目的である子供たちの水泳教室や海浜パトロール、マリンスポーツの体験教室など多くの事業をしていましたが、運営は、ボランティアや寄附金等で支えられている部分も多いとのことでした。最終的には、自治体のバックアップが必要になってくるのではないかと感じました。

間崎に開設する「渚の交番」は、いろいろなアイデアを出し合い、研究して開設してほしいと望むものです。

志摩市はここから

大王町船越 宮崎 路子 さん



2年前に夫婦で松阪市から移住しました。

志摩市でびっくとひかる人を紹介させていただきます。

●志摩市の印象はいかがですか？

海の美しさに魅せられ志摩市に移住しましたが、就職先がなく、賃金水準が極めて低いことから、観光で訪れる場所としては魅力的でも、日本の平均的水準の暮らしを維持することは難しいと思っています。

●最近、気になることはありますか？

私の住む地区では、防災無線で葬儀会場の案内をしています。大音量が気になります。

●志摩市でお勧めスポット(景色等)があれば教えてください。

水平線が見える国府海岸、荒波が押し寄せる大王崎、大王町船越の前浜海岸で見る初日の出、渡鹿野の天王祭の花火、志摩町越賀のあづり浜の夕日、深谷水道と波切漁港の大突堤。

●今後の志摩市についてひとことお願いします。

他県からサーフィン客や釣り客が気軽に立ち寄れるまちの雰囲気づくりが必要だと思います。誘客の方法として、港の防波堤で伊勢えび釣りを公認するなどの検討はできないのでしょうか。

議会のうづき

5月

1日 会派代表者会議

12日 議会運営委員会

15日 議会改革特別委員会

22日 全員協議会

議員総会

7月

2・3日

教育民生常任委員会

管外視察研修

7・8日

総務財政常任委員会・

産業建設常任委員会

管外視察研修

7日

栃木県鹿沼市議会視察来庁

10日

議会広報特別委員会

22日

議会広報特別委員会

22日

兵庫県明石市議会・茨城県水戸市議会視察来庁

6月

2日 議会運営委員会

5・26日 第2回定例会

9日 議会運営委員会

15日 議会改革特別委員会

16日 総務財政常任委員会

18日 教育民生常任委員会

19日 産業建設常任委員会

23日 予算特別委員会

26日 議会運営委員会

次回定例会の予定

《開催日時》

平成27年

9月1日(火)～9月30日(水)

《開催場所》

本庁舎 6階 議場・委員会室

※審議内容により変更する場合があります。

編集後記

議会は、重要な議案に対する各議員の態度を議会広報で公表する等、議員の活動に対して市民の評価が的確になされるよう、情報の提供に努めなければなりません。

今回から個人の表決結果を掲載しました。これからの議会の活動に関する情報を積極的に公表し、市民に対する説明責任を十分に果たし、市民との情報の共有を図ってまいりたいと思います。

国においても安保法案や新国立競技場の説明責任を果たしてもらいたいものです。

谷口 覚

議会広報特別委員会

委員長 畑 美津子

副委員長 渡辺友里夏

委員 大西 美幸

委員 野名 澄代

委員 谷口 覚

委員 森 昶

委員 坂口 洋